

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書	
<b>【提出先】</b>	中国財務局長	
<b>【提出日】</b>	平成26年 5月15日	
<b>【会社名】</b>	株式会社東武住販	
<b>【英訳名】</b>	Toubujyuhan Co.,Ltd.	
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 荻野 利浩	
<b>【本店の所在の場所】</b>	山口県下関市岬之町11番46号	
<b>【電話番号】</b>	083-222-1111（代表）	
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役管理部長 中川 恵夫	
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	山口県下関市岬之町11番46号	
<b>【電話番号】</b>	083-222-1111（代表）	
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役管理部長 中川 恵夫	
<b>【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】</b>	株式	
<b>【届出の対象とした募集(売出)金額】</b>	募集金額	
	ブックビルディング方式による募集	240,975,000円
	売出金額	
	(引受人の買取引受による売出し)	
	ブックビルディング方式による売出し	108,750,000円
	(オーバーアロットメントによる売出し)	
	ブックビルディング方式による売出し	66,250,000円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。	

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年4月18日(金)付をもって提出した有価証券届出書及び平成26年4月21日(月)付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書、平成26年5月8日(木)付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書、平成26年5月9日(金)付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書、平成26年5月12日(月)付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書並びに平成26年5月13日(火)付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集270,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し140,000株（引受人の買取引受による売出し87,000株・オーバーアロットメントによる売出し53,000株）の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成26年5月15日(木)に決定したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
  - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
  - (1) 新規発行による手取金の額
  - (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

- 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)
  - 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)
    - (2) ブックビルディング方式
  - 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)
  - 4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)
    - (2) ブックビルディング方式
- 募集又は売出しに関する特別記載事項
- 2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について
  - 3．ロックアップについて
  - 4．親引け先への販売について

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	270,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成26年4月18日(金)開催の取締役会決議によっております。
2. 当社は、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「1 募集要項」において「引受人」という。）に対し、上記引受株式数のうち、6,000株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先（親引け先）として要請しております。東洋証券株式会社に対し要請した当社の指定する販売先の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 親引け先への販売について」をご参照下さい。なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。
3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
4. 上記とは別に、平成26年4月18日(金)開催の取締役会において、東洋証券株式会社を割当先とする当社普通株式53,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。  
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	270,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成26年4月18日(金)開催の取締役会決議によっております。
2. 当社は、当社と元引受契約を締結した後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「1 募集要項」において「引受人」という。）に対し、上記引受株式数のうち、4,800株を、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先（親引け先）として要請しております。東洋証券株式会社に対し要請した当社の指定する販売先の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 親引け先への販売について」をご参照下さい。なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。
3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
4. 上記とは別に、平成26年4月18日(金)開催の取締役会において、東洋証券株式会社を割当先とする当社普通株式53,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。  
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

## 2 【募集の方法】

(訂正前)

平成26年5月15日(木)に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「第1 募集要項」において「本募集」という。)を行います。引受価額は平成26年5月8日(木)開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(892.50円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条及び証券会員制法人福岡証券取引所(以下「福証」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	270,000	240,975,000	142,830,000
計(総発行株式)	270,000	240,975,000	142,830,000

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、東証の有価証券上場規程施行規則及び福証の上場前の公募又は売出し等に関する規則(以下「取引所の有価証券上場規程施行規則等」と総称する。)により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成26年4月18日(金)開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月15日(木)に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5. 仮条件(1,050円～1,250円)の平均価格(1,150円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は310,500,000円となります。

6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」に当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成26年5月15日(木)に決定された引受価額(1,150円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格1,250円)で募集(以下「第1 募集要項」において「本募集」という。)を行います。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条及び証券会員制法人福岡証券取引所(以下「福証」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定された方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	270,000	240,975,000	155,250,000
計(総発行株式)	270,000	240,975,000	155,250,000

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、東証の有価証券上場規程施行規則及び福証の上場前の公募又は売出し等に関する規則(以下「取引所の有価証券上場規程施行規則等」と総称する。)により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であります。

5. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」に当たっては、需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出しを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

6. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

(注) 5. の全文削除及び6. 7. の番号変更

## 3 【募集の条件】

## (2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	892.50	未定 (注) 3.	100	自 平成26年5月16日(金) 至 平成26年5月20日(火)	未定 (注) 4.	平成26年5月21日(水)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,050円以上1,250円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案したうえで、平成26年5月15日(木)に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の一部が類似する上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定致しました。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(892.50円)及び平成26年5月15日(木)に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成26年4月18日(金)開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成26年5月15日(木)に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成26年5月22日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、平成26年5月9日(金)から平成26年5月14日(水)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、東証の「有価証券上場規程」及び福証の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額(892.50円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
1,250	1,150	892.50	575	100	自 平成26年5月16日(金) 至 平成26年5月20日(火)	1株 につき 1,250	平成26年5月21日(水)

- (注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたしました。その状況については、以下のとおりであります。
- 発行価格等の決定に当たりましては、仮条件(1,050円～1,250円)に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施致しました。
- 当該ブックビルディングの状況につきましては、
- 申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。
- 申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。
- 申告された需要の価格毎の分布状況は、仮条件の上限価格に集中していたこと。
- 以上が特徴でありました。
- 上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規上場株の市場の評価、上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1,250円と決定致しました。
- なお、引受価額は1,150円と決定致しました。
2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格(1,250円)と会社法上の払込金額(892.50円)及び平成26年5月15日(木)に決定された引受価額(1,150円)とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、1株当たりの増加する資本準備金の額は575円(増加する資本準備金の額の総額155,250,000円)と決定いたしました。
4. 申込証拠金には、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額(1株につき1,150円)は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、平成26年5月22日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 販売に当たりましては、東証の「有価証券上場規程」及び福証の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
- 引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

(注) 8. の全文削除

## 4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	191,000	1. 買取引受けによりま す。 2. 引受人は新株式払込 金として、平成26年 5月21日(水)までに 払込取扱場所へ引受 価額と同額を払込む ことといたします。 3. 引受手数料は支払わ れません。ただし、 発行価格と引受価額 との差額の総額は引 受人の手取金となり ます。
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	17,900	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	17,900	
SMBCFREND証券株式 会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	7,200	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	7,200	
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	7,200	
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号	7,200	
ふくおか証券株式会社	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	7,200	
西日本シティTT証券株式 会社	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目3番6 号	7,200	
計		270,000	

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成26年5月15日(木))に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	191,000	1. 買取引受けによりま す。 2. 引受人は新株式払込 金として、平成26年 5月21日(水)までに 払込取扱場所へ引受 価額と同額(1株につ き1,150円)を払込む ことといたします。 3. 引受手数料は支払わ れません。ただし、 発行価格と引受価額 との差額(1株につき 100円)の総額は引受 人の手取金となりま す。
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	17,900	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	17,900	
SMBCFREND証券株式 会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	7,200	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	7,200	
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	7,200	
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号	7,200	
ふくおか証券株式会社	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	7,200	
西日本シティTT証券株式 会社	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目3番6 号	7,200	
計		270,000	

(注) 1. 上記引受人と平成26年5月15日(木)に元引受契約を締結いたしました。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

## 5 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
285,660,000	5,000,000	280,660,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,050円～1,250円)の平均価格(1,150円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
310,500,000	5,000,000	305,500,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

## (2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額280,660千円、及び「1 新規発行株式」の(注)4に記載の第三者割当増資の手取概算額上限56,074千円の合計手取概算額上限336,734千円については、8,000千円は、不動産売買事業における店舗拡大を目的に、平成27年5月期中に開設予定の新店舗の開設資金として、内外装経費、事務所内備品、宅建協会関連諸費用等に充当する予定であります。また、残額328,734千円は、自社不動産売買事業の仕入拡大を目的に、平成27年5月期中に仕入物件の取得資金に充当する予定であります。

(訂正後)

上記の手取概算額305,500千円、及び「1 新規発行株式」の(注)4に記載の第三者割当増資の手取概算額上限60,950千円の合計手取概算額上限366,450千円については、8,000千円は、不動産売買事業における店舗拡大を目的に、平成27年5月期中に開設予定の新店舗の開設資金として、内外装経費、事務所内備品、宅建協会関連諸費用等に充当する予定であります。また、残額358,450千円は、自社不動産売買事業の仕入拡大を目的に、平成27年5月期中に仕入物件の取得資金に充当する予定であります。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

平成26年5月15日(木)に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し		
	入札方式のうち 入札によらない売出し		
普通株式	ブックビルディング 方式	87,000	やまぐち地域総合支援ファンド投資事業有 限責任組合 山口県山口市小郡下郷1229番地 6 58,100株  山口キャピタル株式会社 山口県山口市小郡下郷1229番地 6 18,900株  荻野 利浩 山口県下関市 10,000株
計(総売出株式)		87,000	100,050,000

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則等により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件(1,050円～1,250円)の平均価格(1,150円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しに当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成26年5月15日(木)に決定された引受価額(1,150円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格1,250円)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	87,000	108,750,000	やまぐち地域総合支援ファンド投資事業有 限責任組合 山口県山口市小郡下郷1229番地 6 58,100株 山口キャピタル株式会社 山口県山口市小郡下郷1229番地 6 18,900株 荻野 利浩 山口県下関市 10,000株
計(総売出株式)		87,000	108,750,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則等により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。
4. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しに当たっては、需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出しを行います。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
5. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(注) 3. 4. の全文削除及び 5. 6. 7. の番号変更

## 2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

## (2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1. (注) 2.	未定 (注) 2.	自 平成26年 5月16日(金) 至 平成26年 5月20日(火)	100	未定 (注) 2.	引受人の本店 及び全国各支 店	東京都中央区八丁堀四丁目7番 1号 東洋証券株式会社	未定 (注) 3.

- (注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1.と同様であります。
2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。  
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成26年5月15日(木))に決定する予定であります。  
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7.に記載した販売方針と同様であります。

(訂正後)

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受 契約の 内容
1,250	1,150	自 平成26年 5月16日(金) 至 平成26年 5月20日(火)	100	1株 につき 1,250	引受人の本店 及び全国各支 店	東京都中央区八丁堀四丁目7番 1号 東洋証券株式会社	(注)3.

- (注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。
2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。  
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一の理由により決定いたしました。
3. 引受人である東洋証券株式会社が、全株を引受価額にて買取引受を行います。  
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額(1株につき100円)の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と平成26年5月15日(木)に元引受契約を締結いたしました。
5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

## 3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	53,000	60,950,000	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号 東洋証券株式会社
計(総売出株式)		53,000	60,950,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、東洋証券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少もしくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成26年4月18日(金)開催の取締役会において、東洋証券株式会社を割当先とする当社普通株式53,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、東洋証券株式会社は、東京証券取引所又は福岡証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。  
 なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則等により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(1,050円～1,250円)の平均価格(1,150円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	53,000	66,250,000	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号 東洋証券株式会社
計(総売出株式)		53,000	66,250,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果、東洋証券株式会社が行う売出しであります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成26年4月18日(金)開催の取締役会において、東洋証券株式会社を割当先とする当社普通株式53,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、東洋証券株式会社は、東京証券取引所又は福岡証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則等により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

(注) 5. の全文削除及び6. の番号変更

## 4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

## (2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1.	自 平成26年 5月16日(金) 至 平成26年 5月20日(火)	100	未定 (注) 1.	東洋証券株式 会社の本店及 び全国各支店		

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日(平成26年5月15日(木))に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. 東洋証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7.に記載した販売方針と同様であります。

(訂正後)

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受 契約の 内容
1,250	自 平成26年 5月16日(金) 至 平成26年 5月20日(火)	100	1株につき 1,250	東洋証券株式 会社の本店及 び全国各支店		

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により、平成26年5月15日(木)に決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. 東洋証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7.に記載した販売方針と同様であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である荻野 利浩(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は平成26年4月18日(金)開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式53,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式53,000株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき892.50円
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)
(4)	払込期日	平成26年5月28日(水)

(注) 割当価格は、平成26年5月15日(木)に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(以下省略)

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である荻野 利浩(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は平成26年4月18日(金)開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式53,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式53,000株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき892.50円
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額 30,475,000円(1株につき金575円) 増加する資本準備金の額 30,475,000円(1株につき金575円)
(4)	払込期日	平成26年5月28日(水)

(注) 割当価格は、平成26年5月15日(木)に決定された「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額(1,150円)と同一であります。

(以下省略)

### 3. ロックアップについて

(訂正前)

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人及び貸株人である荻野利浩は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成26年11月17日(月)までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後、180日目の平成26年11月17日(月)までの期間は、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行、ストックオプションの行使による新株式発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成26年4月18日(金)開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日を含む）後180日目の日（平成26年11月17日）までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

(訂正後)

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人及び貸株人である荻野利浩は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成26年11月17日(月)までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後、180日目の平成26年11月17日(月)までの期間は、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行、ストックオプションの行使による新株式発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成26年4月18日(金)開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日を含む）後180日目の日（平成26年11月17日）までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れております。

## 4．親引け先への販売について

## (1) 親引け先の状況等

(訂正前)

a．親引け先の概要	東武住販社員持株会（理事長 藤堂圭一郎） 山口県下関市岬之町11番46号
b．当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。
c．親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のためであります。
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第1 募集要項」における株式募集のうち、6,000株を上限として、平成26年5月15日(木)（発行価格等決定日）に決定される予定。）
e．株券等の保有方針	長期保有の見込であります。
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、社員持株会における積立て資金の存在を確認しております。
g．親引け先の実態	当社の社員で構成する従業員持株会であります。

(訂正後)

a．親引け先の概要	東武住販社員持株会（理事長 藤堂圭一郎） 山口県下関市岬之町11番46号
b．当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。
c．親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のためであります。
d．親引けしようとする株式の数	当社普通株式4,800株
e．株券等の保有方針	長期保有の見込であります。
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、社員持株会における積立て資金の存在を確認しております。
g．親引け先の実態	当社の社員で構成する従業員持株会であります。

## (3) 販売条件に関する事項

(訂正前)

販売価格は、発行価格等決定日（平成26年5月15日）に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の発行価格と同一となります。

(訂正後)

販売価格は、平成26年5月15日(木)に決定された「第1 募集要項」における新規発行株式の発行価格(1,250円)と同一であります。

## (4) 親引け後の大株主の状況

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式 数の割合 (%)	本募集及び引 受人の買取引 受による売出 し後の所有株 式数(株)	本募集及び引受 人の買取引受に よる売出し後 の株式総数に 対する所有株 式数の割合(%)
荻野 利浩	山口県下関市	701,400	67.88	691,400	53.05
やまぐち地域総合支 援ファンド投資事業 有限責任組合	山口県山口市小郡下郷 1229番地6	58,100	5.62	0	0.00
大阪中小企業投資育 成株式会社	大阪府大阪市北区中之 島三丁目3番23号	38,500	3.72	38,500	2.95
東武住販社員持株会	山口県下関市岬之町11 番46号	20,300	1.96	26,300	2.01
山口キャピタル株式 会社	山口県山口市小郡下郷 1229番地6	18,900	1.82	0	0.00
磯本 憲二	福岡県北九州市門司区	17,500 (3,500)	1.69 (0.33)	17,500 (3,500)	1.34 (0.26)
荻野 しとみ	山口県下関市	16,800	1.62	16,800	1.28
森安 昌子	山口県下関市	9,800	0.94	9,800	0.75
イー・ティー・エス 株式会社	山口県下関市汐入町1 番18号	7,000	0.67	7,000	0.53
株式会社野口工務店	山口県下関市南部町23 番19号	7,000	0.67	7,000	0.53
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四 丁目2番36号	7,000	0.67	7,000	0.53
岸本 康司	山口県下関市	7,000	0.67	7,000	0.53
米谷 敏昭	山口県下関市	7,000	0.67	7,000	0.53
下田 純子	山口県下関市	7,000	0.67	7,000	0.53
安本 修	山口県下関市	7,000	0.67	7,000	0.53
合計		930,300 (3,500)	90.04 (0.33)	849,300 (3,500)	65.17 (0.26)

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、平成26年4月18日現在のものであります。

2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合は、平成26年4月18日現在の所有株式数及び株式総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け(6,000株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

4. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式 数の割合 (%)	本募集及び引 受人の買取引 受による売出 し後の所有株 式数(株)	本募集及び引受人 の買取引受による 売出し後の株式総 数に対する所有株 式数の割合(%)
荻野 利浩	山口県下関市	701,400	67.88	691,400	53.05
やまぐち地域総合支 援ファンド投資事業 有限責任組合	山口県山口市小郡下郷 1229番地6	58,100	5.62	0	0.00
大阪中小企業投資育 成株式会社	大阪府大阪市北区中之 島三丁目3番23号	38,500	3.72	38,500	2.95
東武住販社員持株会	山口県下関市岬之町11 番46号	20,300	1.96	25,100	1.92
山口キャピタル株式 会社	山口県山口市小郡下郷 1229番地6	18,900	1.82	0	0.00
磯本 憲二	福岡県北九州市門司区	17,500 (3,500)	1.69 (0.33)	17,500 (3,500)	1.34 (0.26)
荻野 しとみ	山口県下関市	16,800	1.62	16,800	1.28
森安 昌子	山口県下関市	9,800	0.94	9,800	0.75
イー・ティー・エス 株式会社	山口県下関市汐入町1 番18号	7,000	0.67	7,000	0.53
株式会社野口工務店	山口県下関市南部町23 番19号	7,000	0.67	7,000	0.53
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四 丁目2番36号	7,000	0.67	7,000	0.53
岸本 康司	山口県下関市	7,000	0.67	7,000	0.53
米谷 敏昭	山口県下関市	7,000	0.67	7,000	0.53
下田 純子	山口県下関市	7,000	0.67	7,000	0.53
安本 修	山口県下関市	7,000	0.67	7,000	0.53
合計		930,300 (3,500)	90.04 (0.33)	848,100 (3,500)	65.07 (0.26)

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、平成26年4月18日現在のものであります。

2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合は、平成26年4月18日現在の所有株式数及び株式総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引けを勘案した株式数及び割合になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

4. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。